

第10期

決算公告

自 平成28年2月1日

至 平成29年1月31日

株式会社 シグリード

目次

計算書類	1
I. 貸借対照表	1
II. 損益計算書	2
III. 株主資本等変動計算書	3
IV. 個別注記表	4
1. 重要な会計方針に係る事項	4
2. 損益計算書に関する注記	5
3. 株主資本等変動計算書に関する注記	5
4. 税効果会計に関する注記	6
5. 金融商品に関する注記	6
6. 1株当たり情報に関する注記	7
7. その他の注記	7
附属明細書（計算書類関係）	8
1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細	8
2. 引当金の明細	8
3. 販売費および一般管理費の明細	9

決算公告

計算書類

I. 貸借対照表

平成 29 年 1 月 31 日 現在

(単位 : 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 481,834 】	【 流 動 負 債 】	【 38,317 】
現 金 及 び 預 金	374,849	買 掛 金	2,050
売 掛 金	9,382	未 払 金	2,886
製 品	23,579	未 払 費 用	8,134
仕 掛 品	12,829	未 払 法 人 税 等	3,662
原 材 料	3,768	前 受 金	19,862
貯 蔵 品	5,827	預 り 金	838
前 渡 金	1,260	賞 与 引 当 金	883
前 払 費 用	31,932		
そ の 他	18,405	【 固 定 負 債 】	200,000
		長 期 借 入 金	200,000
【 固 定 資 産 】	【 155,524 】		
(有 形 固 定 資 産)	(109,144)		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	257,558		
減 価 償 却 累 計 額	△ 148,414	負 債 合 計	238,317
		純 資 産 の 部	
(無 形 固 定 資 産)	(299)	【 株 主 資 本 】	【 399,041 】
ソ フ ト ウ ェ ア	299	資 本 金	757,955
		(資 本 剰 余 金)	(740,955)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(46,081)	資 本 準 備 金	740,955
関 係 会 社 株 式	21	(利 益 剰 余 金)	(△ 1,099,868)
長 期 前 払 費 用	44,639	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 1,099,868
破 産 更 生 債 権 等	54	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,099,868
そ の 他	1,420		
貸 倒 引 当 金	△ 54		
		純 資 産 合 計	399,041
資 産 合 計	637,359	負 債 ・ 純 資 産 合 計	637,359

決算公告

II. 損益計算書

自 平成 28 年 2 月 1 日

至 平成 29 年 1 月 31 日

(単位 : 千円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
売 上 高		214,951
【 売 上 原 価 】		
売 上 原 価		188,385
売 上 総 利 益		26,565
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		188,525
営 業 損 失		△ 161,959
【 営 業 外 収 益 】		
助 成 金 収 入	751	
そ の 他	166	917
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	892	
為 替 差 損	5,484	
株 式 交 付 費	1,099	7,476
経 常 損 失		△ 168,518
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 除 却 損	435	435
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 168,953
法 人 税 等		551
当 期 純 損 失		△ 169,505

決算公告

III. 株主資本等変動計算書

自 平成 28 年 2 月 1 日

至 平成 29 年 1 月 31 日

(単位：千円)

	株式資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	607,980	590,980	590,980	△ 930,362	△ 930,362	268,597	268,597
事業年度中の変動額							
新株の発行	149,975	149,975	149,975			299,950	299,950
当期純損失				△ 169,505	△ 169,505	△ 169,505	△ 169,505
株式資本以外の項目の 事業年度の変動額							-
事業年度中の変動額合計	149,975	149,975	149,975	△ 169,505	△ 169,505	130,444	130,444
当期末残高	757,955	740,955	740,955	△ 1,099,868	△ 1,099,868	399,041	399,041

IV. 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算定）によっております。

② 原材料

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算定）によっております。

③ 仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算定）によっております。

④ 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、工具、器具及び備品（フルマスク）については、販売可能期間に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

工具、器具及び備品	4年
-----------	----

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等について個別に回収可能性

決算公告

を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

2. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

営業費用 12,024 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	10,130株	4,285株	-	14,415株
A種優先株式	2,914株	-	-	2,914株
B種優先株式	4,284株	-	-	4,284株
合計	17,328株	4,285株	-	21,613株

(2) 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末 残高 (千円)
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
第一回新株予約権	普通株式	900	-	-	900	-
第二回新株予約権	普通株式	90	-	-	90	-
第三回新株予約権	普通株式	700	-	-	700	-
第四回新株予約権	B種 優先株式	142	-	-	142	-
合計		1,832	-	-	1,832	-

決算公告

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

内容	金額 (単位：千円)
繰延税金資産	
減価償却超過額	6,742
繰延資産	3,225
繰越欠損金	294,236
その他	2,029
繰延税金資産小計	306,233
評価性引当額	△306,233
繰延税金資産合計	-

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。また資金調達については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る取引先の信用リスクは売掛金管理手続等に従い、リスクの軽減を図っております。

長期借入金につきましては、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年1月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	374,849	374,849	-
② 売掛金	9,382	9,382	-
資産計	384,231	384,231	-
③ 長期借入金	200,000	202,417	2,417
負債計	200,000	202,417	2,417

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

決算公告

③長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定する方法によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	21

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の開示から除外しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 18,463円3銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △9,209円72銭 |

(注) 計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり情報に関しては表示単位未満を四捨五入して表示しております。

7. その他の注記

(1) 財務制限条項

長期借入金の一部（金銭消費貸借契約による借入残高190,000千円）について以下のとおり財務制限条項が付されております。

抵触した場合、借入先の要求に基づき、当該借入金の全部又は一部を返済する可能性があります。

- 使用総資本減価償却前経常利益率が3期連続で0%未満となった際に提出が求められる経営改善計画が合理的な理由なく達成できなくなった場合。

なお、当事業年度をもって、当社は使用総資本減価償却前経常利益率が3期連続で0%未満となっています。

そのため、経営改善計画を提出する予定です。

決算公告

附属明細書（計算書類関係）

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定資産							
工具、器具及び備品	128,475	130,038	955	257,558	148,414	60,180	109,144
建設仮勘定	46,938	90,126	137,064	-	-	-	-
有形固定資産計	175,413	220,165	138,020	257,558	148,414	60,180	109,144
無形固定資産							
ソフトウェア	112	351	164	299			
無形固定資産計	112	351	164	299			

(注) 当期増加額の主なものは次の通りであります。

工具、器具及び備品 フルマスク 126,911 千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高
賞与引当金	788	883	788	883
貸倒引当金	-	54	-	54

決算公告

3. 販売費および一般管理費の明細

科 目	金 額
役 員 報 酬	26,520
給 料 手 当	9,995
賞 与	3,510
賞 与 引 当 金 繰 入 額	510
法 定 福 利 費	5,351
福 利 厚 生 費	129
採 用 教 育 費	1,450
外 注 費	8,987
荷 造 運 賃	391
広 告 宣 伝 費	922
交 際 際 費	1,954
会 議 費	8
旅 費 交 通 費	7,967
通 勤 費	2,541
通 信 費	799
見 本 費	6,082
消 耗 品 費	1,167
事 務 用 品 費	58
水 道 光 熱 費	196
諸 会 費	174
研 修 費	15
支 払 手 数 料	2,004
地 代 家 賃	3,426
保 険 料	1,205
租 税 公 課	4,866
支 払 報 酬 料	11,138
研 究 開 発 費	86,995
減 価 償 却 費	35
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	54
保 証 修 理 費	33
雑 費	30
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	188,525